

令和6年度第1回総務省契約監視会の議事概要

開催日及び場所	令和6年7月26日 総務省会議室及びリモート審議
構成員（敬称略）	座長 北大路 信 郷 明治大学 名誉教授 構成員 有 川 博 元日本大学総合科学研究所 客員教授 構成員 片 桐 春 美 公認会計士 構成員 園 田 智 昭 慶應義塾大学商学部教授 構成員 高 橋 伸 子 生活経済ジャーナリスト 構成員 尾 花 眞理子 モリソン・フォースター法律事務所 弁護士

契約案件の審議

審議対象期間	令和5年7月1日～令和5年12月31日
抽出案件	3件（対象案件563件）
審議案件	3件
構成員からの質問・意見に対する回答	以下のとおり

【抽出案件1】一般競争入札（総合評価落札方式）

契約件名： 情報通信メディアの利用時間等に関する調査研究の請負

契約相手方：株式会社山手情報処理センター

契約金額：14,762,000円（落札率 99.7%）

契約締結日：令和5年10月12日

競争参加業者：1者

意見・質問	回答
（北大路座長） 平成28年度から一者応札が続いているが、令和6年度の入札参加状況を御説明いただきたい。	令和6年度は、2者から参考見積書の提出を受けている。
（北大路座長） 入札事業者以外で、参考見積書を徴取する事業者は、毎年異なる事業者に依頼しているのか。	近年は、同一事業者へ依頼している。
（北大路座長） 本件調査では、紙媒体の調査票を全国に配布し、調査員により戸別回収するという方式を用いている。この研究	調査票の回収について、人的資源を要するところがあることは承知しているが、調査自体は定型的であり、高度な知識や特別な資格を要するものではないことから、特定の

<p>への事業者の新規参入という観点から、発注者としてこの方式をどのように考えているか。</p>	<p>事業者しか参入ができないとは考えていない。</p>
<p>(北大路座長)</p> <p>実務の立場から申し上げますと、調査票の戸別回収は事業者にとってかなり障壁である。これをしっかり説明しないと、新規参入は非常に難しい。また、応札者を増やすためには、相当広く声掛けを行わないといけない。</p>	
<p>(有川委員)</p> <p>契約手続が、例年9月頃から始まるのは非常に遅い感を受け、新規参入を促そうとする工夫が見られない。時期については改善の余地があると考えられるが、検討されているか。</p>	<p>年度当初において前年度の調査結果の分析、公表を行っており、次年度の調査内容は前年度の結果を元に、有識者の意見も参考にして決めていることから、契約手続の開始は9月頃となっている。従前の事業者を考慮すると他の事業者でも対応可能と考えていたが、御指摘を踏まえて契約開始の時期について改善を図りたい。</p>
<p>(有川委員)</p> <p>予定価格は、複数年度落札してきた事業者ともう1者から提出された参考見積書及び下見積書を基に作成している。同一事業者が長年落札しているのであれば、予定価格の策定に当たっては、見積りと調査の実態とを検証した上で、査定方法について検討しなければいけないと考える。</p>	<p>応札者を増やすという点からも、見積書の取得を含めて幅広く声掛けを行っていくよう改善を図りたい。</p>
<p>(高橋委員)</p> <p>これまで問題意識を持って入札参加を本気で殖やそうと取り組んだことがあるなら、取り組みを教えて欲しい。</p> <p>また、情報通信の分野は急速に変化しているが、分析方法や調査項目等において何か新しい手法を取り入れる等の工夫をしているか。</p>	<p>平成28年度から一者応札が続いていることから、平成29年度からは、幅広く事業者に参加できるよう入札参加資格を緩和するとともに公告期間を30日確保する取組を行っている。</p> <p>新しい時代に合った調査を取り入れていくという点では、例えば、SNSの利用については、こういったサービスが利用されているか、毎年、選択肢となる項目の妥当性を確認して調査票に反映している。また、テレビとインターネットの併用の実態を計測するための手法を検討したり</p>

	する等、調査内容についても必要に応じて見直しを図ってきている。
<p>(尾花委員)</p> <p>他省庁では、一者応札が続く場合には、業界団体に声掛けを行うことがあることから、総務省でも業界団体への声掛けを試行していただきたい。</p> <p>また、総合評価落札方式にもかかわらず一者応札であるため、技術面での競争がないことから、応札業者を増やすように努めていただきたい。</p>	

【抽出案件2】一般競争入札(最低価格落札方式)

契約件名：「国際生活時間学会第45回大会」の開催・運営等業務の請負

契約相手方：ソフトウェアエンジニアリング株式会社

契約金額：17,974,445円(95.4%)

契約締結日：令和5年8月7日

競争参加業者：3者

意見・質問	回答
<p>(園田委員)</p> <p>国際会議の会場の契約は事業者が行っているのか。それとも事前に総務省が契約したものなのか。</p>	<p>事業者ではなく、開催日時や会場は総務省が決められている。</p>
<p>(園田委員)</p> <p>契約先に関しては、公平性が求められていると思われるが、その中で、事業者が会場を選ぶのではなく、事前に総務省が会場を決めてしまうのは、やり方として妥当なのか。</p>	<p>国際会議の開催に当たり、時期、日時及び場所の決定が重要となる。参加各国は自国の政府機関等に許可を取り、国際会議参加の登録手続を行う必要がある。通例国際会議は5乃至6ヶ月前には開催日程を告知する事情から、調達に掛かる日数を考量して、あらかじめ想定される規模に応じた会場を確保しておかなくてはならない。このような事情を踏まえて、場所と日時の確保は事前に決めている。</p>
<p>(園田委員)</p> <p>学会以外の国際会議も同様に場所を決められているのか。</p>	<p>然り。大規模の国際会議では、開催の一年前から場所が決まっている事例もある。</p>
<p>(園田委員)</p> <p>事前に会場が決定されているのであれば、事業者間で価格面での競争の余地は殆どないのではないのか。</p>	<p>下見積書の提出において、事業者は国際会議の参加者の日程調整上、総務省が日時や場所を仮押さえしていることを理解した上で、会場費も含めた諸経費を一括して計算していただくこととしている。</p>
<p>(有川委員)</p> <p>落札した事業者との契約がわかりにくいので、その内容について詳しく教えていただきたい。</p>	<p>契約内容は、仕様書に会場費、会場の利用に伴う音響照明等の設備費、運営人件費、運営費、昼食費等を含めており、これら諸経費を一括して契約を行っている。</p>

<p>(尾花委員)</p> <p>調達の方法に関して、事前に会場を決めていたのであれば、その選定が随意契約の要件を充足していることについて説明ができるのか伺いたい。そうでなければ、事前に総務省が会場を一カ所に選定していることについて懸念を生じさせてしまう。</p>	<p>国際会議の誘致過程において、会議参加者の事情を考慮して、開催地域を決め、その域内にある会場を網羅的に検索している。その中で、施設・設備等の条件が適切で、安価である上位2, 3カ所の会場について、下見積書をいただくという手順を取っている。早期に日時と場所を押さえなくてはならない事情の許で、このような手順を経て会場の選定を行っているが、この過程についてもきちんと説明責任が果たせるよう、書類等の見直しを図りたい。</p>
<p>(高橋委員)</p> <p>過去の調達実績のうち、令和2年度、3年度に実績がないのはコロナ禍での開催ができなかったと理解しているが、コロナ禍以前はどのような会議を開催していたのか。また、令和6年度の調達内容を教えていただきたい。</p>	<p>ご認識のとおり、令和2年度、3年度は、コロナ禍により国際会議は開催ができなかった。コロナ禍以前には、統計調査、統計データを作成、公表、分析していくための技術交換会等の国際会議を開催していた。令和6年度においては応用データワーキングをテーマにして、ヨーロッパやアジア太平洋地域の国々を集めた国際会議を開催する予定である。</p>
<p>(高橋委員)</p> <p>今回の国際会議は共催ということだが、これは極めて異例な事例であるのか。</p>	<p>共催については、例えば、国連と総務省による共催事例はあるが、その場合でも国連と協力した国の政府独自による単独開催となる事例が多い。本件はお金の分担も伴い開催しているが、費用分担してまで開催した初事例であり、その点では極めて稀な事例といえる。</p>

【抽出案件3】一般競争入札（総合評価落札方式）

契約件名：①令和6年経済センサス-基礎調査実施業務の請負

②2024年経済構造実態調査、2024年経済産業省企業活動基本調査及び令和6年経済センサス-基礎調査の実施等業務の請負

契約相手方：①株式会社サーベイリサーチセンター（共同企業体 代表者）、株式会社インテージリサーチ（共同企業体 構成員）

②株式会社日経リサーチ

契約金額：①5,454,365,158円（落札率99.0%）、②3,726,633,432円（落札率99.4%）

契約締結日：①令和5年12月18日、②令和5年12月22日

競争参加業者：①2者、②1者

意見・質問	回答
<p>（片桐委員） 平成30年度は入札参加者が2者いたが、ここ数年は1者になっていることについて、どのように考えているか。</p>	<p>経営判断の部分が大きいところもあるため、一概に言えないが、入札前のヒアリングでは入札を辞退するという意見はなかったものの、入札に参加しなかった事業者が、本契約以外に経済センサス基礎調査等の業務を請け負っていたこともあり、結果的に一者応札になったと考えている。</p>
<p>（片桐委員） 一者応札が続いていることについて、どのような対策を検討されているのか。</p>	<p>入札に参加いただく事業者を増やす取組として、調査業務を請け負っていただいた事業者や、他の入札に参加いただいた事業者に幅広く声かけを行っていきたいと考えている。</p>
<p>（有川委員） 経済センサス-基礎調査と経済構造実態調査について、セクション別で工夫されているが、事業者が棲み分けしないように、両方のノウハウを持っている事業者が、その他の調査のノウハウを共有できるようにして、それぞれの調査について競争性が確保できるようにしていただきたい。</p>	
<p>（尾花委員） 総合評価落札方式において、応札しなかった事業者や、落ちてしまった事業者にもフィードバックや評価を説明するような取組が行われているが、これは素晴らしい試みだと感</p>	<p>入札に参加いただかないと公平な調達が成立しないので、この取組を実施している。また本件に限らず、そのほかの案件においても、なるべく行うようにしている。</p>

じた。	
-----	--